

平成29年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名: 農林水産省

(単位: 千円)

事 項	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 概算決定額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成28年度 第2次補正 予算	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
1-1 農林水産省(非公共)							
○ 山村の活性化							
・山村活性化支援交付金	750,000	780,000	780,000	30,000	104.0%	-	山村の雇用・所得の増大に向け、薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援。
○ 中山間地域の振興						10,000,000	中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援。
・中山間地域所得向上支援対策のうち中山間地域所得向上支援事業	-	-	-	-	-		
・中山間地農業ルネッサンス推進事業(中山間地域等直接支払交付金の内数)	-	200,000	200,000	-	皆増		地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、専門知識を有する者等によるきめ細かな営農指導、地域を牽引していくリーダーの確保、育成等を推進するための都道府県等の活動を支援。
○ 日本型直接支払の実施							
・多面的機能支払交付金	48,250,500	48,250,500	48,250,500	0	100.0%	-	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。
・中山間地域等直接支払交付金	26,299,601	26,300,000	26,300,000	399	100.0%	-	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、耕作放棄の防止や機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援。
○ 農山漁村の共生・対流等							
・農山漁村振興交付金	8,000,000	10,060,000	10,060,000	2,060,000	125.8%	-	都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、薪炭・山菜など地域資源の活用等による山村の活性化、福祉農園の開設等による農福連携の推進、定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援。
	〔うち山村活性化支援交付金 750,000〕	〔うち山村活性化支援交付金 780,000〕					
○ 鳥獣被害防止対策の推進							
・鳥獣被害防止総合対策交付金	9,500,000	9,500,000	9,500,000	0	100.0%	900,000	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援。
○ 農業関係施設整備							
・強い農業づくり交付金	20,784,773	20,174,124	20,174,124	△ 610,649	97.1%	-	国産農産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設等の整備等を支援。
・農畜産物輸出拡大施設整備事業	-	-	-	-	-	10,000,000	農畜産物の輸出の拡大に必要な共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援。

平成29年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 概算決定額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成28年度 第2次補正 予算	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
1-1 農林水産省(非公共)							
○ 6次産業化の推進 ・ 6次産業化支援対策のうち、 6次産業化ネットワーク活動交付金	2,033,106	1,908,609	-	△ 124,497	93.9%		- 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、6次産業化プランナーによる農林漁業者等に対するサポート体制の整備等を支援。
○ 荒廃農地等の発生防止・解消 ・ 荒廃農地等利活用促進交付金	230,557	230,557	-	0	100.0%		- 荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、参入法人等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援。
○ 生産振興対策 ・ 野菜価格安定対策事業のうち 特定野菜等供給産地育成価格差 補給事業	所要額 17,082,307	所要額 17,234,950	-	152,643	100.9%		- 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施。
○ 担い手の育成・確保 ・ 農業次世代人材投資事業 (旧 青年就農給付金事業)	11,613,683	14,012,644	14,012,644	2,398,961	120.7%		- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金(準備型(2年以内))及び就農直後の経営確立を支援する資金(経営開始型(5年以内))を交付。
・ 農の雇用事業	7,149,731	5,558,317	5,558,317	△ 1,591,414	77.7%		- 青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等を支援。
○ 金融対策 ・ 農業改良資金利子補給金	430,222	328,853	-	△ 101,369	76.4%		- 農業経営の改善に向けたチャレンジ性のある取組を支援するのに必要な資金を株式会社日本政策金融公庫等が一定の農業者等に対して貸し付ける場合の利子補給。
・ 中山間地域活性化資金	(5,460,000)	(5,460,000)	-	0	100.0%		- 中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、地域の農林畜水産物の加工の増進及び流通の合理化、農林漁業資源の総合的利用等を目的とした長期低利の資金を融資。
・ 振興山村・過疎地域経営改善資金	(300,000)	(300,000)	-	0	100.0%		- 振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適応した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を融資。

平成29年度 山村振興関係予算概算決定額

府省庁名:農林水産省

(単位:千円)

事 項	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 概算決定額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成28年度 第2次補正 予算	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
1-2 農林水産省(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 農業農村整備事業	296,226,000	308,404,000	75,211,000	12,178,000	104.1%	158,000,000	農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金	106,650,000	101,650,000	25,413,000	△ 5,000,000	95.3%		- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。
2-1 水産庁(非公共) ○ 水産日本の復活 ・ 浜の活力再生交付金のうち 水産業強化支援事業 (新規)	-	5,350,000	5,350,000	5,350,000	皆増		- 浜の活力再生プランを上位計画として位置づけ、プランの取組に位置づけられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を支援。
2-2 水産庁(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 水産基盤整備事業	69,985,000	70,000,000	17,498,000	15,000	100.0%	15,950,000	流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進。
・ 農山漁村地域整備交付金 (再掲)	106,650,000	101,650,000	25,413,000	△ 5,000,000	95.3%		- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは () 書き。